

米国のなかのキューバ

——キューバ系移民の現在——



山岡加奈子

●はじめに

米国とキューバはわずか140キロメートルの距離に位置し、米国へのキューバ移民は地理的にみて非常に活発に行われてきた。1959年の革命前は、多くの中・上流階級の子弟は高校から米国で教育を受けることが多かった。米国の大学を卒業してキューバに帰国すれば、多数ある米国企業のキューバ支社・支店で働くことができた。1930年代からは、キューバから140キロメートルの近さにあるマイアミに、キューバ人移民たちが集住を始めた。

キューバから米国への移民たちの移民理由については、研究者の間に対立がある。キューバ系米国人の社会学者であるグレニエールとペレスによれば、キューバ系は、19世紀にスペインからの独立を目指し、スペイン国王に直訴して処刑されそうになったために、ニューヨークに逃げてきたフェリックス・バレラ神父の時代から現在まで、常に政治的な背景が含まれており、その意味で「亡命者の伝統」を持つ点で特異であると主張する(参考文献①、p.16)。これに対してキューバの研究者は、とくに革命後の移住については、政治亡命者は1970年代までであり(参考文献②、p.16)、1980年代以降の出国者は、経済的にも、教育水準の点でも、職業や家族の点でも、1970年代までの移民よりも移住後の生活において不利であるにもかかわらず、キューバ系米国人社会が送る経済的成功のイメージに引かれて移住したと述べ(参考文献②、p.40)、移住の理由はもっぱら経済的なものであると主張している。

キューバ系移民を説明するとき、政治的理由での移住であると判断する場合は「亡命者」(英語でexile、スペイン語でexilio)と呼び、そうでない場合は単に移民(英語でimmigrant、スペイン語では出移民という意味のemigrante)を用いる。本稿では、とくに断らない場合は「移民」を用い、政治的な理由であるこ

とを強調したい場合は「亡命者」、そして例外的にいかだに乗って海を渡る難民(ボート・ピープル)の場合は「難民」という語を用いる場合もある。この場合の「難民」は、国連難民高等弁務官事務所が定義する「安全を得るために自国を逃げることを強制される」というケースに当てはまらない場合も多い。そのため、できる限り「移民」を用いる。

キューバ人の米国移住が増えたのはキューバ革命以降である。1950年と革命(1959年)直後の1960年の米国のキューバ移民の数を比較すると、7万1000人から16万3000人と、2倍以上に増えている(参考文献③)。また1959年から1961年までの最初の移民ラッシュのときには、約20万人が移住している(参考文献①、p.23)。とくに革命初期に米国に亡命したキューバ系米国人たちは、カストロ政権を倒すために米国政府に強力にロビー活動を行い、またとくに1961年のピッグズ湾侵攻事件では、実際に革命打倒のために武力侵攻を行った。2013年の米国国勢調査によると、ラテンアメリカから米国への移民グループのなかでも、キューバ系は数にして第3位の多さであり、1世、2世を合わせて約200万人である。教育水準も他のラテンアメリカからの移民グループより高く、キューバ系の25%が大学卒業資格を持っているのに対し、ラテンアメリカ移民の平均は14%である。その高い教育水準を反映して、貧困率はラテンアメリカ移民のそれ(25%)より低く、20%となっている。ただし米国民全体の大学卒業資格や貧困率の平均よりも、キューバ系は低い(参考文献④)。

このようにキューバからの移民は、ラテンアメリカからの移民(ヒスパニックやラティーノと呼ばれる)とは異なる性格を有している。これは主として、1959年のキューバ革命に反対して移住する、いわゆる政治亡命者(exile)が多いことに起因している。他のラテンアメリカ諸国でも、たとえば軍政の圧制を逃れて

移住する亡命者はそれぞれ歴史的に存在するが、キューバの場合、政治亡命を生む政治体制の存続期間がすでに60年近くと長いこと、そして米国に地理的に非常に近いために、移住が心理的にも社会的にも容易であること、さらにキューバ革命の影響が、すべての社会部門に及ぶ広範なものであったことが、これほど多くの、他と異なる性格を有した移住者を生む要因になっている（参考文献⑤、p.41）。

本稿では、まず革命後のキューバ人移民の流れを、革命直後から現在までを7つの時期に区切って概観し、次にキューバ系米国人たちの政治的立場を、彼らの移住目的と、米国での政党支持に分けて述べる。次に経済的影響力としての彼らの親族送金について述べて、まとめとする。

●キューバ革命後の米国へのキューバ移民の波

本節では、キューバ革命後に増加したキューバ移民の人数の増減について述べる。革命から60年近くが経過し、その間にとくに移民の数が多かった時期が6つ挙げられる。以下で時系列に順を追って説明する。

キューバ系米国人研究者で社会学者のリサンドロ・ペレス（Lisandro Pérez）とギエルモ・グレニエール（Guillermo J. Grenier）は、1959年から2000年までの間のキューバ移民のラッシュを、4つの波に区分している。第1の波は1959年から1962年までで、マイアミで「黄金の亡命者たち」（Golden Exiles）と呼ばれる、もっとも社会的上層の人々が出国した時期である。革命政権による処刑を逃れた軍事政権の関係者はもちろんのこと、企業家や医師などの専門職など、キューバ経済を支えてきた人材がこの時期に一斉に移住した。数にして約20万人である。当時のキューバの総人口は700万人であるので、3%近くがこの3年間に出国したことになる。彼らは高い教育と職業スキルを有しており、米国に移住した後短期間で、米国社会で経済基盤を築き、「キューバ系は中南米からの移民のなかで別格」といわれる基礎を作った世代である。

同時にこの世代のキューバ系は、革命政権に対して個人的な恨みが強い人が多い。実際にバティスタ前政権に加担していたと疑われ、親族が処刑されたり、長期刑務所に収監されたりした人たちも多い。筆者が2010年にインタビューしたキューバ経済研究とラテンアメリカの社会保障研究の大御所であるメサ＝ラーゴ

教授は、革命直後のキューバで弁護士として活動しており、バティスタ前政権に加担したとの容疑で処刑された多くの人々の弁護に立った経験があった。彼によると、弁護人の彼が被告人に初めて面会できるのは裁判開始わずか15分前に過ぎなかった。裁判そのものも1時間で終了、証拠が不十分なまま処刑されたケースが多かったとの疑念を持っていると話しておられた（参考文献⑥、pp.96-97）。メサ＝ラーゴ教授は、2009年に出たキューバのカトリック系独立雑誌『エル・ライカル』のインタビューで、米国には知り合いも資産もなく、ゼロからの出発だったが、米国での成功の秘訣は「規律と勤勉である」と回答、努力していれば、機会が訪れたときにそれを掴むことができる、と述べている（参考文献⑦）。

他方この世代は、革命政権を打倒するために実際に行動を起こした人たちでもある。キューバ系米国人全米財団（Cuban-American National Foundation: CANF）は、とくに1980年代から米国政府へのロビー活動を活発に行い、キューバ政府に敵対する政策を支持させていたし、アルファ66（Alpha 66）など、キューバへの武力侵攻を計画していた団体もある。そのため、この世代は、高い教育を受け、米国で成功した人々というイメージと、テロリストのイメージが共存する。グレニエールやペレスをはじめ、1960年代から米国のキューバ研究を牽引してきたキューバ系米国人研究者のほとんどは、黄金の亡命者世代である。

第2の波は、1965年から1973年で、ペレスらが「空路による呼び寄せ」（Airlift）世代、あるいはキューバ政府が出国地点として指定した場所の名を取って、「カマリオカ」（Camarioca）世代と呼ぶ。1日2便認められた航空便により、8年間で26万人が出国した。この時期には、キューバ政府は移民希望者に出国許可を取得することを要求し、許可の審査過程で、出国許可を出すか出さないかを政府が決めるという方法で、出国できる者の選別を行った。兵役や予備役につける年齢の男性は出国を許可しなかったため、この時期の移民は圧倒的に女性と高齢者が多い。

1973年7月1日から1979年9月30日までの期間は、キューバから米国への移民が、革命後もっとも少なかった時期である。約6年間で3万8000人足らずであった。このうちの約1割は政治犯で、1978年10月にフィデル・カストロが3600人の政治犯の釈放を決定し、米

国へ移住させたのである。家族も同行することが認められたため、推定で1万から1万4000人がこのときに米国に移住した（参考文献⑤、p.50）。彼らを除くと、この時期のキューバ人の米国移住は年3000人程度ということになる。

第3の波は、1980年のマリエル事件（米国では Mariel Boatlift、すなわちマリエルからの船による呼び寄せと呼ばれる）である。事件の発端は、亡命を希望した6名のキューバ人が、ハバナのペルー大使館に押し入り、大使館の敷地への侵入を制止しようとしたキューバ人警官1名を殺したところから始まった。キューバ政府は大使館を警備する警官全員を退避させたところ、数日のうちに1万人を超えるキューバ人が大使館の敷地内へ入り込んだ。キューバ政府はこれほどの数の国民が体制に不満を持ち、国外に出たいと思っているとは予測しておらず、ショックを受けたとされる（参考文献⑧、p.208）。

ペルー大使館占拠事件を受け、キューバ政府はハバナから西へ20キロメートルほど行ったところにあるマリエル港を移民のために開放し、米国に身元引受人がいること、引受人がキューバへの迎えを手配できることを条件に移住を認めた。このときにキューバ人の国外移住が認められたのはわずか5か月であったが、その間に12万5000人が出国した。

マリエル移民は、それまでの移住者と異なり、初めてアフリカ系を含む、キューバ社会の下層の人々が移住者のなかに多く含まれた。カストロは意図的に出国者のなかにキューバで刑務所に入っていた犯罪者たちを含ませたとされ、米国到着後に犯罪歴が認められた場合は、難民キャンプに留め置かれた後、キューバ政府との交渉が行われて、キューバに送還された。マリエル移民400名に、米国へ移住することを決めた理由について尋ねた調査によると、79%が政治的理由だと回答した。12%が経済的理由と答え、6%が、米国にいる家族に合流したからだと答えたという（参考文献⑤、pp.52-53）。

マリエル移民に対しては、出国前にキューバ国内で迫害が起こった。カストロは彼らを「蛆虫」（グサーノ）と呼んだ。大衆組織である革命防衛委員会（Comité de Defensa de la Revolución: CDR）は、革命体制を米国から防衛するために組織された隣組組織であるが、この迫害に加担した。マリエルからの移住を希望する

人は、地区の事務所で登録しなければならなかったが、登録するとすぐさま革命防衛委員会に伝わり、帰宅すると、自分の居住地担当の革命防衛委員会の構成員が自宅の入口で待ち構えており、卵をぶつけられたり、「私は蛆虫（グサーノ）です」と書かれたシャツを着せられて街を歩かされたり、通りで殴られたりした。職場でも同じような扱いを受けた。当時米国利益代表部代表としてハバナに駐在していたスミスは、少なくとも2名が、殴られて死亡したと述べている（参考文献⑧、p.213）。親が登録した場合、その子どもたちは学校で教師から名指しされ、級友たちからつるし上げられたという。

このように、移民希望者を残留する市民がいじめる構図は、ソ連崩壊後、革命体制に対する不信や不満が大きく高まった時代の、次のいかに難民のときには起こらなかった。その理由は、1980年のマリエル事件の時期はまだソ連が健在であり、キューバ国内でも、1971年から始まった経済のソ連化（1985年まで）の最後の時期にあたる（参考文献⑨）からである。したがって革命体制に対する忠誠心を維持している国民がまだ多かったと思われる。しかし、後述するいかに難民事件が起こった1994年はすでにソ連が崩壊しており、キューバ国民も革命政府も、共産主義に対する自信を失いつつある時代であった。さらに同事件は、ソ連が崩壊した1991年から1993年の間にGDPが合計35%下落した直後、キューバが革命以来最悪の経済危機に陥っていたさなかに起こった事件であった。多くの国民が生活に困窮しており、国外に出たがる人々を責めることは難しかった。

この1994年の「いかに難民」（Balseros：スペイン語で「balsa=いかだ」に乗る人の意味で、ボートピープルを指す）ラッシュは、移住の第4の波である。人々は手製のボートや古タイヤで作ったいかだなどで、140キロメートル離れたフロリダまで海路を渡ろうとした¹¹⁾。手製のボートよりもっと安全な手段で渡ろうと、国有の船舶を強奪するケースが発生し、警察やキューバの沿岸警備隊と武力衝突し、死者が出た事件もある。ハバナ市のもっとも西側にあるレグラ地区からハバナ湾を横切り、市中心部に出ているフェリーが強奪され、警察の武力を用いた制止によって、フェリーは転覆、乗っていた難民たちの多くが溺死したが、同時に警官にも殉職者が出た事件が起きると、フィデ

ル・カストロは沿岸警備隊に難民のコントロールを禁じ、「行きたい者は行けばよい」と宣言した。

当時米国は1966年制定の「キューバ人調整法」(Cuban Adjustment Act)により、米国の領海内で発見されたキューバ人はすべて政治難民とみなされ、米国に連れ帰って入国を認めることになっていた。また同法により、米国の入国管理では移住希望のキューバ人は、米国査証がなくても入国が認められ、1年の保護観察期間(parole)を経て永住権を取得できる。そのため、フロリダまで到達できなくても、米国の領海内に到達できれば、早晚米国の沿岸警備隊に発見され、米国まで護送してもらえた。この方法で、わずか1カ月間で3万7000人が米国に入国した。フロリダ州政府はこの難民の勢いをみて、財政的に受け入れられないと連邦政府に訴え、クリントン大統領が同年8月、まずキューバからのビザなし移住者を自動的に米国に入国させる政策を停止し、翌年9月にキューバ人調整法を一部改めて、地面に足がつかない米国領海内で発見されたキューバ人はキューバに送還することとし(ドライフット・ウェットフット)、キューバ政府がこれを受け入れ、難民ラッシュはひとまず収束した。その代わりにクリントン政権は、それまで年間2000人程度しか認めていなかった、くじ引きによる米国への移民査証を、2万人に与えると約束した。1994年のこのいかだ難民は、約3万7000人である。この時点から、米国政府は、キューバからの移民を一定の水準でコントロールする努力を始めた。そしてキューバ政府との間で定期的に移民に関する会合が持たれるようになった。

グレニエールとペレスの移民の波は以上4つだが、山岡はさらに2000年代以降の移民の増加をもう一つの波と位置づけた(参考文献⑥)。2000年以降のキューバ人の米国移住の増加は、メキシコの政治的民主化と関係がある。70年以上にわたり一党体制を続けた制度的革命党の時代には、メキシコとキューバ革命政府との関係は良好で、メキシコ国内のキューバ人の取り締まりが強かったが、2000年の民主化により与党が国民行動党に変わり、キューバ人に対する取り締まりが緩和された。そのためいったんメキシコに移動した後、メキシコと米国の国境を徒歩で越える移民ルートがもっとも人気を集めることになったのである。鯨や暴風などの危険をとまなうカリブ海経由の移動よりも、地続きのメキシコから徒歩で移動するほうがはるかに

安全なのだ。このため2005年にはキューバから米国への移住者は6万人を超えた。

さらに、2016年に終わったばかりの6つ目の大きな波がある。これは、米国とキューバとの国交正常化交渉開始が発表された2014年12月から起こった。前述したように、米国がキューバからの移民希望者を政治難民とみなす政策は、冷戦期、米ソ対立の時代に決められたもので、ソ連崩壊後は実質的に米国にとって国益にはなっていなかった。なぜならソ連時代、キューバは他の東側諸国と同様、国外への自国民の出国を厳しく制限し、米国に無制限に移民が押し寄せるケースは、マリエル事件を除いて起きていなかったが、ソ連崩壊後、キューバ人の移民が増加し、受け入れ側の米国の負担が重くなっていったからである。しかしキューバと米国の間的外交関係が断絶した状態では政策を変えることはできなかった。国交正常化によって、この優遇策はいつ終わってもおかしくない状況になったのである。

キューバの移民希望者たちもこの点はよく理解しており、移民を希望している人は、なるべく早く米国に移住しようとした。2014年に2万4278人だったキューバから米国への移民は、2014年12月に国交正常化交渉開始が発表されてから激増し、2015年は4万3159人、2016年は5万6406人となった。この3年間の移民だけで12万人を超えており、1116万人の総人口(2012年国勢調査)の1%を超えている。多くのキューバ人は2015年時点ではメキシコとテキサス州間の国境から米国に入国している⁽²⁾。

2017年1月10日、退任を間近に控えたオバマ米大統領(当時)は、キューバ人調整法の効力を事実上失わせる、1年の保護観察期間の廃止を発表した。これにより、これまでキューバ人が享受してきた米国移住優遇策を停止したのである。新政策は即日有効となり、米国に移住目的で入国を希望するキューバ人は、まず移民・帰化管理局によって、人道的見地から米国滞在を許可すべきかどうかを審査され、認められなければ強制送還の対象となる。この政策変更の発表に際して、オバマ大統領は、「キューバ人移民は、他の国々からの移民と同じやり方で扱われることになる」と述べた。2017年は1月10日にこの保護観察期間停止を受けて、キューバからの移民は大幅に減ることが見込まれる。

●キューバ移民の政治的立場

(1) 政治的亡命者か経済移民か

「はじめに」で触れたように、キューバからの移民は、革命体制に反対し、革命政府から弾圧を受けたために出国する、いわゆる「政治亡命者」であるかどうかについて、研究者の間に対立がある。また、米国に定住した後の政治的な傾向について、他のラテンアメリカ諸国からの移民と異なる特徴がみられる。本節ではこの点について論じることとする。

グレニエールとペレスは、その共著において、キューバからの移民は、程度の差はあるが、すべてが政治亡命者の性格を帯びているとする。彼らによれば、「すべてのキューバ移民は、『不本意ながら移民してきた』(reluctant migrants)、つまり、政治秩序が彼らに対して国を出るように強制し、祖国を取り戻す機会を待ち望む、亡命者(exile)である」と述べている(参考文献①、p.16)。

これに対して、キューバの研究者ロドリゲスは、キューバ系米国人の政治的立場は、マリエル事件よりも前に移民したか、事件以後に移民したかで区別できるとする(参考文献②、p.12)。「はじめに」でふれたように、彼は、マリエル移民や「いかだ難民」たちがキューバ系米国人社会が送る経済的成功のイメージに引かれて移住したと述べ(参考文献②、p.40)、単に経済的理由というよりも、キューバ政府と政治的に対立するマイアミのキューバ系米国人コミュニティが、意図的に、米国の消費生活の「幻想」を、米国社会の実態についてよく知らないキューバ人たちに吹き込み、移住を促したと示唆している。

田沼は、彼女がインタビューしたキューバの若いエリートたち(後に全員移民した)を観察した結果、移住先でほぼ全員が、収入の高さよりも自分がすべきだと考える仕事を選択していくことから、彼らの移住の理由は経済的なものではないと結論している。ただし、彼らの半数はキューバでは革命エリートとして、青年共産党同盟(Unión de Jóvenes Comunistas de Cuba: UJC)に所属しており、体制のなかでは比較的恵まれた職を得ている人が多かったことから、政治的でもないとし、むしろ祖国の社会に愛着が持てない「絶望移民」であるとしている(参考文献⑩、p.233)。

2016年12月に筆者がマイアミでインタビューしたキューバ系米国人の男性は、いかだ難民のときに米国

に移住した人である。インタビュー当時67歳。彼は筆者に、「自由がなければ経済(発展)もないし、文化もないんだよ」といった。「いかだ難民は経済的理由で出国したといわれているが、本当は、我々は自由を求めて出て行ったんだ」。しかし一緒に移住した彼の息子は、父である彼にいわせると「米国に幻想を抱いていた」ので、なかなか米国社会に溶け込めなかった。移住当時24歳。今は自動車整備工として働いているとのことである。

この例をみると、67歳のこのキューバ系米国人の男性は、移住の理由として政治的な理由を挙げていると考えられる。「自由」は米国の掲げる「民主主義」には欠かせないアイデアであり、このなかには言論の自由や結社の自由が含まれ、さらに私的な経済活動の自由も含まれる。どれもキューバでは制限されているので、これらを求めるのであれば、政治的な理由で移住したとみてよいだろう。他方彼の息子は、米国に対して幻想を抱いていた、と彼自身が表現しているように、ロドリゲスが指摘した「キューバ系米国人社会の送るイメージ」を信じてしまったといえなくもない。ただ、外国への移住には、キューバ系に限らず、また移住先が米国に限らず、移住前に持っていた印象と大きく異なる実体験に直面することは普通にみられる。

キューバ人の米国移住の理由が、1970年代までの移民については、政治的なものであることは理解しやすいと思われる。研究者の間に対立がある、1980年代以降の移住については、経済的理由が入る可能性は高い。ただし、政治的な理由がまったくないかと問われれば、前節で引用したように、マリエル移民のほぼ8割が、「政治的理由で移住した」と回答したことからもわかるように、政治的要因も否定できないと思われる。つまり、個々のケースで政治的な理由が強い場合と、経済的な理由が強い場合があるかもしれないが、グレニエールとペレスが主張する「亡命者の伝統」は、大なり小なりすべての時期のキューバ系米国人の移住に含まれていると考えるべきであると思われる。つまり、政治的理由は常にキューバからの移民には含まれており、それに経済的理由が加わるかどうかは、個々のケースにより異なるのではないかと考える。

(2) 共和党支持から民主党支持への移行

革命直後に移民した黄金の亡命者世代から、1970年代初頭までの間に移住した人々は、革命政権が提示す

る新政策に同意できずに出ていった。伝統的に共和党支持で、白人が多く、教育水準が高く、文化的にも米国社会に早く溶け込んでいった（参考文献⑥、pp.92-93）。共和党支持者が多い点は、他のラテンアメリカ諸国からの移民と比較すると、特徴的である（参考文献⑤、p.7）。多文化主義や多元主義を主張するのは民主党であり、ラテンアメリカからの移民は民主党支持者が多いのが普通である。そのなかでキューバ系は例外的に、共和党の支持基盤として機能してきた。

しかし2014年12月の米国・キューバ国交正常化交渉開始以来、キューバ系米国人社会の政治的立場は急激に変化しつつある。1991年からキューバ系コミュニティで定期的に世論調査を実施しているフロリダ国際大学キューバ研究所は、2016年に最新の調査結果を発表した³⁾。それによると、2014年の前回調査でようやく過半数を超えた経済制裁解除に賛成するキューバ系が、今回は圧倒的多数となり、70%を超えている。1995年のいかに難民時代以降に移住してきた層に限ればほぼ8割が経済制裁解除に賛成である。また、75%が、オバマ前大統領が推進した草の根レベルからの交流増大に賛成した。

また、同調査では、伝統的な共和党支持の傾向が弱まり、共和党支持は53%まで下がっている。1990年代の調査では、70%台を維持していたので、共和党から民主党へ支持が徐々に移りつつあり、他のラテンアメリカからの移民の政治的傾向に近づいている。これは、革命後60年近く経過し、キューバ系コミュニティでも世代交代が進んでいるためである。共和党を支持してきた「黄金の亡命者」世代の人々は高齢となり、あるいは亡くなっていつている。それに対して、ソ連崩壊後に出国してきた新世代は、現在まで継続して新たに移民してくる人々がおり、どんどん数が増えているのだ。新世代は、革命体制に個人的な恨みはそれほどなく、むしろ母国に残した親族との絆をより一層維持したいと考えているので、国交正常化や経済制裁解除にも賛成する傾向がある。その意味では、フロリダ国際大学の世論調査の変化は予測できたことである。

ただし、2016年11月の米国大統領選では、キューバ系有権者の3分の2が、トランプ候補に投票した⁴⁾。これは米国の白人有権者のトランプ支持が54%であったことと比べると、相対的に高い。他方別の調査では、2016年の大統領選でクリントン候補が得たキューバ系

の票は、2012年にオバマ候補が得た票よりも多かったという。このため、2015年にオバマ大統領が推進したキューバとの国交正常化に対する批判ではないと分析されている⁵⁾。しかも複雑なのは、大統領選で民主党のクリントン候補に投票したキューバ系有権者の多くが、対キューバ経済制裁に賛成するなど、反カストロ姿勢を明確にしているマルコ・ルビオ上院議員やイレアナ・ロス＝レーティネン下院議員、マリオ・ディアス＝バラルト下院議員などを支持している点である⁶⁾。つまり、民主党支持が徐々に増えてきているものの、キューバ系米国人の共和党支持の傾向はまだ強く、キューバとの国交正常化には賛成する人が多いが、地元フロリダ州出身のキューバ系保守派の共和党議員への支持も強い。

これをまとめると、徐々に民主党支持が増えているという点では、一般的に民主党支持が多いラテンアメリカからの移民の傾向に少しずつ近づいているが、伝統的な共和党支持というキューバ系の特徴はまだ強いといえる。

●キューバ系米国人の経済的インパクト：親族送金

本節で取り上げる、キューバ系米国人による親族送金は、キューバ経済を支えるもっとも重要な柱の一つであり、とくにソ連崩壊後のキューバ経済の危機的状況を下支えしてきた。その意味では、キューバ革命政府も、ソ連崩壊前のマリエル事件時には「蛆虫」と呼んだキューバ系米国人の経済力に依存せざるを得ない。以下でまず、親族送金が本国の経済を支える構造がキューバに限った話ではなく、中南米の、とくにカリブ地域では普通のことであること、しかし同時にキューバの場合、親族送金がキューバ本国の経済を支える重要な柱であるばかりではなく、キューバ政府が導入しない市場経済を、闇経済の形で支えていること、そして将来的には外国投資の重要な担い手となる可能性があることを示す。

キューバ生まれの米国市民は、2013年に約110万人であり、1980年の63万6000人から大幅に増加している。これはもちろん、前述したソ連崩壊後の移民ラッシュのためである。キューバの人口は1100万人あまりであるので、キューバ生まれの米国市民は、キューバの総人口のおよそ1割に相当する計算になる。これに米国で生まれた2世を加えたキューバ系米国人人口は約200

万人である⁽⁷⁾。親族送金を行うのは、このキューバ生まれの110万人が中心である。母国に親兄弟など親戚を残しているからである。

米国からキューバへの親族送金は、1994年以降1990年代後半には年30億ドルと推計されていた（参考文献⑪、p.124）。リーマンショック後の米国経済の落ち込みのために、2008年は年20億ドルに落ち込んだが、その後徐々に増加し、2015年には33億5000万ドルと、推計が始まった1993年から最高を記録したと報じられた⁽⁸⁾。2015年の観光業によるキューバの収入は28億1000万兌換ペソとなっている（キューバ政府統計局年鑑2015年度版）。兌換ペソは米ドルと等価（1米ドル＝1兌換ペソ）となっているので、これを米ドルに置き換えて比較することが可能である。そうであれば、2015年の米国からの親族送金は、キューバが観光で稼ぐ収入を約26%上回ったことになる。つまり、キューバにとって、親族送金は、国の基幹産業を上回るほどの金額であり、それだけキューバ経済を下支えしていることになる⁽⁹⁾。

ただし、この構造は、中米・カリブ諸国のほとんどの国に共通する。国連経済社会局によると、カリブ諸国のなかで人口規模が1100万人のキューバとほぼ同等であるドミニカ共和国とハイチ（どちらも1000万人超）をみると、2015年のドミニカ共和国の米国からの親族送金は51億ドル超で、同ハイチが21億ドルであった（参考文献⑫、p.42）。どちらも国の経済を支える非常に重要な存在である。金額ベースでは、キューバ系の親族送金は、ちょうどドミニカ共和国とハイチの中間に位置する。2010年の米国国勢調査によると、キューバ系米国人は140万人、ドミニカ系米国人は130万人とキューバ系のほうが若干多いので、一人あたり送金額はキューバ系のほうがドミニカ系よりかなり少ないことになる。「はじめに」で述べたように、キューバ系の平均所得は、ラテンアメリカからの移民の平均よりも高いので、所得が高くても送金していないことになる。これは、後述するように、政治的理由で移住したキューバ系、とくに革命初期の移住者が、国に残った親族との関係を断ち、送金もしていないからであると思われる。いずれにしても、キューバの親族送金が、ソ連崩壊後現在に至るまで、キューバ経済にとって同じように重要になっているのは、傾向が他の中南米諸国に近づいているといえる。

エクスタインは、国家と社会関係からこのキューバ

の送金問題をとらえた分析を行っている。キューバ政府が、経済の下支えのために移住者たちの親族送金を利用したいと考え、同時に貴重な外貨収入を政府がコントロールしようと努め、そのように制度を整備しているにもかかわらず、送金は国民のインフォーマルな活動を強化する方向に働くことを指摘している。ただし、彼女は政府が外貨店の価格や交換レート操作などによって、送金を受け取る国民を搾取している面も同時に指摘している（参考文献⑬、p.1048）。

エクスタインのメカニズムを筆者なりに説明すると、キューバ政府は、物不足のキューバで、国民が必要とする消費物資を国営外貨店で販売することで、送金された外貨を吸い上げ、政府の財政の助けにしようとする。国営外貨店の価格は、政府が150%の課税を行うため非常に高いが、政府はこの課税を、外貨収入を国民の無料の医療や教育などに再分配するために使うと説明して正当化する。これがエクスタインのいう政府による国民への「搾取」である。他方国民は、親族から送られた外貨をできるだけ国営外貨店で使わず、闇市場での取引や商売の元手にするなど、政府の利益にならない形で使う傾向がある。結果として、政府が公認していないインフォーマルな経済活動を親族送金が支えることになる。政府は現在民間部門の経済活動をほとんど認めておらず、自営業と協同組合の形で自治を認めつつある段階である。しかしこの親族送金がインフォーマルな経済活動を支えることで、政府が認めないまま、民間部門の経済活動が成長する可能性があるのだ。

キューバでは現在、米国との国交正常化によって、海外からの観光客が急激に増加している。キューバ政府統計局によると、2015年と2016年を比べると、外国からの訪問数は11.7%増加しており（参考文献⑭）、これと連動して彼らが利用する宿泊施設やレストラン、タクシーなどの需要も大きく伸びている。オバマ大統領は、2015年1月に、キューバの民間部門（自営業者）へのファイナンスを合法化しており、キューバ系市民の送金のなかには、親族のビジネスへの投資も含まれていることが推測される。親族送金は、まだ非常に小さいキューバの民間部門の今後の発展を支える資本源として期待される。

●おわりに

本稿ではまず、1959年のキューバ革命の後、キューバ人の米国移住に6つの波があること、その最後の波は、2017年1月のオバマ大統領によるキューバ人の移住優遇策の停止により、終息したと思われることを述べた。次にキューバ系米国人の政治的な傾向として、まずキューバ人の移住の理由が政治的なものか経済的なものかについては、1970年代までの移住については、政治的理由によるものである点で争いが無い。1980年代以降現在までの移住については研究者の間で対立があるが、本稿では程度に差はあるが、政治的理由が常に含まれており、それに経済的理由も加わる場合が多くみられると考える。

キューバ系米国人は、他のラテンアメリカ・カリブ地域からの移民のなかでは、教育水準が高く、平均所得も高く、とくに革命初期に移住した移民たちを中心に、反カストロ運動を行ってきた。その関係で共和党支持者が多いことが、他のヒスパニック系移民と異なる特徴であるのだが、近年民主党支持者が徐々に増えつつある。しかし2016年の大統領選では、キューバ系の3人に2人はトランプ候補に投票したことにみられるように、共和党支持の基盤は依然として強い。ただし、オバマ大統領が行った国交正常化には賛成が多く、経済制裁解除に賛成するキューバ系も過半数を超えており、伝統的な共和党の対キューバ政策よりも、むしろ民主党のキューバ政策を支持する人が増えている。

キューバ系米国人の親族送金は、キューバ本国の経済を支える重要な柱であり、キューバ政府も、親族送金を認めることによって、キューバ系米国人の経済支援を受け入れざるを得ない状況に置かれている。送金額は近年増加傾向にあり、キューバ系移民の経済的なインパクトはますます重要になってきている。経済制裁が存続しているため、移民によるキューバへの投資は目立っていないが、自営業者への間接的なファイナンスは増えているとされており、将来経済制裁が解除されたり、キューバの経済改革が進んだりした場合は、在米市民の投資が期待される。

2017年1月のオバマ大統領（当時）によるキューバ人移住の優遇策の停止によって、キューバ人は他国の移民と同じ扱いを受けることになった。その意味ではキューバ人の米国移住は減少するだろうが、移住を促すキューバの政治的状況は変わっておらず、また経済

的な困難も継続しているため、これまでより難しくなるとはいえ、移住は一定程度継続すると考えられる。革命初期に移住した人々は、世代交代により徐々にいなくなっていくので、反カストロ、革命打倒の目的で米国政府に圧力をかける政治運動は下火になっていくと思われる。近い将来変化があるとするれば、米国の対キューバ経済制裁が解除されるか、キューバ国内でこれまでになく大掛かりな経済改革が実行され、投資や市場としての魅力が増す場合に、キューバ系米国人の経済的な働きかけが強まることが予想される。

（やまおか かなこ／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）

《注》

- (1) 当時ハバナに駐在していた筆者が聞いたところでは、この方法でキューバを出て米国にたどり着く確率は、ドミニカ共和国やバハマなど第三国に流された後に米国に行くケースも含め、半分程度だといわれていた。つまり半数は途中で溺死するか、鯨などに襲われて死亡するのである。それでも未来のみえないキューバに残るよりは良いということで、とくに若い男性はこの方法に挑戦した。親に話せば反対されるので、内緒で出て行くのである。当時マイアミのラジオ局から、今日はどこでこういう氏名のキューバ人がみつかった、という放送がずっと流れており、国内のキューバ人も、成功した場合は知ることができた。ラジオやマイアミの知り合いからの知らせがいつまでたってもない場合は、最悪の事態を覚悟しなければならない。
- (2) <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2017/01/13/cuban-immigration-to-u-s-surges-as-relationships-warm/>（2017年2月24日閲覧）
- (3) <https://cri.fiu.edu/events/2016/the-2016-fiu-cuba-poll/cuba-poll-web.pdf>（2017年3月6日閲覧）
- (4) <http://www.newsmax.com/TheWire/cuban-american-support-trump-poll/2016/12/19/id/764650/>（2017年3月21日閲覧）
- (5) <http://www.miamiherald.com/news/politics-government/election/article121426379.html>（2017年3月21日閲覧）
- (6) 同上。

- (7) <http://www.pewhispanic.org/2015/09/15/hispanics-of-cuban-origin-in-the-united-states-2013/> (2017年3月7日閲覧)
- (8) <https://www.cubanet.org/destacados/remesas-a-cuba-alcanzan-cifra-record/> (2007年3月3日閲覧)
- (9) ここでは、1米ドル=1兌換ペソ (CUC) の交換レートがそのまま適用されていることが明らかな観光業のデータのみを比較した。キューバ経済は二重通貨制度を持ち、兌換できないペソ (CUP) については、交換レートが多数存在する。1非兌換ペソは、公定レートでは今も1米ドルの価値があるが、国営交換所でのレートは過去20年以上、1米ドル=24ペソであり、さらに国営企業のなかには、1米ドル=5ペソ、1米ドル=10ペソなどの優遇レートが適用されているケースもある。観光業を除き、経済統計はすべて非兌換ペソで公開されているが、これらのさまざまなケースが、どのレートで統計に読み込まれているのかが不明である。そのため、米ドル建て親族送金や、兌換ペソ建てで公開されている観光業の生産が、経済全体のなかでどの程度の影響力を持つかを正確に見通すことはできない。

《参考文献》

- ① Grenier, Guillermo J., and Lisandro Pérez, *The Legacy of Exile: Cubans in the United States*, Boston: Allyn and Bacon, 2003.
- ② Rodríguez Chávez, Ernesto, *Emigración cubana actual*, Havana: Ciencias Sociales, 1996.
- ③ Rusin, Sylvia, Jie Zong, and Jeanne Batalova, "Cuban Immigrants in the United States," April 7, 2015, Migration Policy Institute, Spotlight, 2015. <http://www.migrationpolicy.org/article/cuban-immigrants-united-states> (2017年3月17日閲覧)
- ④ López, Gustavo, "Hispanics of Cuban Origin in the United States, 2013," Pew Research Center, 2015. <http://www.pewhispanic.org/2015/09/15/hispanics-of-cuban-origin-in-the-united-states-2013/> (2017年3月7日閲覧)
- ⑤ Boswell, Thomas D., and James R. Curtis, *The Cuban-American Experience: Culture, Images, and Perspectives*, Totowa (New Jersey): Rowman and Allanheld, 1983.
- ⑥ 山岡加奈子「米国におけるキューバ人ディアスポラ——特別な地位から同化へ——」駒井洋監修、中川文雄・田島久蔵・山脇千賀子編著『ラテンアメリカン・ディアスポラ』第2章、明石書店、2010年、pp.79-103。
- ⑦ Veiga González, Roberto, "Estoy disponible para servir a mi patria: entrevista a Carmelo Mesa-Lago," *Espacio Laical*, 1/2009, pp.60-66. <http://www.espaciolaical.org/contens/17/6066.pdf> (2017年3月21日閲覧)
- ⑧ Smith, Wayne S., *The Closest of Enemies: A Personal and Diplomatic Account of U.S. - Cuban Relations since 1957*, New York: W. W. Norton, 1987.
- ⑨ Mesa-Lago, Carmelo, *Market, Socialist, and Mixed Economies: Comparative Policy and Performance-Chile, Cuba, and Costa Rica*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2000.
- ⑩ 田沼幸子『革命キューバの民族誌——非常な日常を生きる人びと——』人文書院、2014年。
- ⑪ Comisión Económica para América Latina y el Caribe (CEPAL), *La economía cubana: reformas estructurales y desempeño en los noventa*, Mexico City: Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC), United Nations, 1997.
- ⑫ Centro para la Observación Migratoria y el Desarrollo Social en el Caribe (OBMICA), *Estado de las migraciones que atañen a la República Dominicana 2015*, Santo Domingo: OBMICA, Unión Europea, y Norwegian Church Aid Actalliance, 2016.
- ⑬ Eckstein, Susan, "Remittances and Their Unintended Consequences in Cuba," *World Development*, Vol.38, No.7, 2010, pp.1047-1055.
- ⑭ Oficina Nacional de Estadística e Información de Cuba (ONEI), *Turismo internacional: indicadores seleccionados, enero-junio 2016*, 2017. <http://www.onei.cu/trimestralturismo.htm> (2017年3月7日閲覧)
- ⑮ ———, *Anuario Estadístico de Cuba 2015*, 2016. <http://www.onei.cu/aec2015.htm> (2017年3月21日閲覧)